令和７年度　基本評価調書	所管部局	総務部	所管課	北方領土対策課

施策名	北方領土復帰対策等の推進	施策コード	0102
政策の柱	地域づくり	政策体系コード	3(1)B
関連重点戦略計画等	北海道創生総合戦略、知事の基本政策	事務事業数	17
特定分野別計画	第9期北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定に関する計画		
SDGs		総合判定	概ね順調

予算額（千円）	R5	877,880千円	R6	935,340千円	R7	1,017,133千円

施策目標	北方領土問題を解決するため、国や関係団体などとの連携を一層深化し、返還要求運動や北方四島交流、元島民などに対する援護対策、北方領土隣接地域の振興などを進める。
現状と課題	（対露平和条約交渉・四島交流等事業） 　ロシア政府は令和4年3月、平和条約交渉の中断や四島交流及び自由訪問の事業の中止等の措置を一方的に発表し、さらに9月には、四島交流等に係る合意の効力を停止する政府令を発表するなど、平和条約交渉や四島交流等事業の今後を見通すことが難しい状況にある。 （北方領土返還要求運動） 　ロシアによるウクライナ侵略により日露関係は厳しい状況にある。こうした状況にあるからこそ、政府の外交交渉を支え、後押しとなるよう、返還要求運動を推進する必要がある。 （北方領土隣接地域の振興対策） 　北方領土隣接地域が置かれている特殊な事情に鑑み、地域の振興等を図る必要がある。 （戦後80年北方領土特別啓発事業） 　戦後80年を節目として北方領土返還要求運動を一層促進する必要がある。

<主な取組>

今年度の取組	（対露平和条約交渉・四島交流等事業） 　領土問題を解決して平和条約を締結するという政府の基本方針の下、北方四島の一日も早い返還に向け、外交交渉を継続するとともに、北方墓参をはじめとする四島交流等事業の一日も早い再開に向け、具体的に進展するよう国に働きかける。 （北方領土返還要求運動） 　若い世代をはじめ多くの方々の北方領土問題に対する関心と理解を深めるとともに、返還要求運動の後継者等を育成するため、啓発活動の充実など、返還要求運動を推進する。 （北方領土隣接地域の振興対策） 　第９期振興計画（令和５年度～令和９年度）に基づき、隣接地域の振興等に関する施策を着実に推進していく。 （戦後80年北方領土特別啓発事業） 　戦後80年を節目として北方領土返還要求運動を一層促進するため、道民へ領土問題を伝えていく。
実績と成果	（対露平和条約交渉・四島交流等事業） 　北方領土の早期返還に向けた国への要望を行った（R4年度：7回、R5年度5回、R6年度6回）。令和7年5月には、総理に対し北方四島交流等事業の早期再開等について要望を行った。 （北方領土返還要求運動） 　8月の北方領土返還要求運動強調月間や2月の「北方領土の日」特別啓発期間における集中的な取組のほか、ポスターや作文コンテストの開催、ＳＮＳなど多様なメディアを活用した積極的な情報発信、北方領土サポーター活動の充実など年間を通じて啓発活動を実施した。 　元道民の団体である（公社）千歳歯舞諸島居住者連盟や、返還要求運動を推進する（公社）北方領土復帰期成同盟に対する助成を行った。 （北方領土隣接地域の振興対策） 　北方領土隣接地域の1市4町や団体が行う地域振興等事業や啓発事業、援護事業に対する助成を行った。 （戦後80年北方領土特別啓発事業） 　道内各地で啓発イベントの実施や北方領土特別映像の制作を行い、啓発強化を行った。

参考HP①	北方領土対策本部北方領土対策課のページ	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/hrt/
参考HP②		
参考HP③		

令和７年度　基本評価調書	【3(1)B_0102】北方領土復帰対策等の推進

<指標分析> *成果指標の基準　要件(1)：アウトカム指標、要件(2)：「施策目標」や「現状と課題」に直結、要件(3)：総合計画等に掲げる指標*

成果指標①	増減方向	増加	単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
北方領土返還要求署名数			万人	R4年度	R5年度	R6年度	R14年度	98.6%	B (90%以上100%未満)
			目標値	9,422	9,512	9,602	10,232		
			実績値	9,332	9,407	9,468			

設定理由 *要件(1)(2)*	国民世論の結集の度合いを測る指標であり、北方領土対策の成果を測る指標として設定		
公表時期	毎年調査、4月頃公表	根拠計画等 *要件(3)*	北海道総合計画

分析（主な取組と成果）

北方四島の一日も早い返還に向け、国の外交交渉を支え、後押しとなる国民世論の更なる結集と高揚が図られるよう、返還要求運動に取り組んでおり、達成率は概ね順調である。

成果指標②	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標③	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標④	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標⑤	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

令和７年度　基本評価調書	【3(1)B_0102】北方領土復帰対策等の推進

<取組分析（連携状況、緊急性・優先性）>

連携状況	（課題） 北方領土問題を解決するため、国や関係団体などとの連携を一層深化し、返還要求運動や北方四島交流、元島民などに対する援護対策、北方領土隣接地域の振興などを進める必要がある。 （取組と成果） ・北方領土返還要求運動強調月間や「北方領土の日」特別啓発期間において、市町村や関係団体等と連携し、道内各地で啓発活動を実施することにより、北方領土問題に対する国民世論の更なる結集と高揚に資することができた。 ・国や北方領土隣接地域と連携して策定した第9期振興計画に基づき、隣接地域や団体が行う事業に対して助成を行い、北方領土問題が未解決であることに起因する諸問題の解決に資することができた。
緊急性・優先性	（課題） ・ロシア政府は令和4年3月、平和条約交渉の中断や四島交流及び自由訪問の事業の中止等の措置を一方的に発表し、さらに9月には四島交流等の事業にかかる合意の効力を停止する政府令を発表するなど、平和条約交渉や四島交流等事業の今後を見通すことが難しい状況となっている。 ・元島民の平均年齢は89歳を超え、北方領土問題の解決は、一刻の猶予も許されない状況となっている。 （取組と成果） ・ロシアによるウクライナ侵略により、日露関係は厳しい状況にあるが、北方領土の早期返還に向け、外交交渉の継続や四島交流等事業の早期再開などについて、国に対して要望を行っている。 ・令和7年度の北方四島交流等事業の実施が見通せない間の別途の事業として、高齢化が進む元島民の思いに応えるため、国や千島連盟、北対協と連携しながら、洋上慰霊を令和7年7月下旬から実施することとした。

<取組分析（その他統計数値等）>

その他統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
北方領土問題に関する国への要望回数	7回	5回	6回

（課題）

北方領土の早期返還に向け、対露平和条約交渉の継続、北方領土返還要求運動の一層の推進、四島交流等事業の早期再開、北方領土隣接地域の振興対策の充実・強化を国に働きかける。

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定
ロシアによるウクライナ侵略により、日露関係は厳しい状況にあるが、日露関係の状況や元島民等の要請なども踏まえながら、北方領土の早期返還に向けた国への要望を行っていく。	b

その他統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
北方領土隣接地域振興等事業推進費実績額	518,992千円	530,932千円	570,922千円

（課題）

北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律による「北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定に関する計画」に基づき各般にわたる施策の総合的・計画的な推進を図る。

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定
第9期振興計画に基づく隣接地域の振興等に関する施策の着実な推進が図られるよう、隣接地域や団体が行う地域振興等事業や啓発事業、援護事業に対する助成を行った。	b

その他統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度

（課題）

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定

令和７年度　基本評価調書	【3(1)B_0102】北方領土復帰対策等の推進

<一次政策評価（実施機関が行う政策評価）>　※「指標判定」と「その他統計数値等」はそれぞれ指標等の平均を算出

指標判定	B	連携状況	○	総合判定	概ね順調
		緊急性・優先性	○		
		その他統計数値等	b		

■判定が「D」の成果指標
（該当なし）

	対応方針番号	内容
今後の対応方針	①	北方四島の返還を切に願う元島民の方々は高齢となり、北方領土問題の解決に一刻の猶予も許されない状況であることから、北方領土の早期返還に向け、国や北方領土隣接地域、関係団体と十分連携し、啓発活動や北方領土隣接地域振興、元島民の援護対策等を引き続き実施する。
	②	
	③	

<二次政策評価（知事が行う政策評価）>

二次政策評価意見	

前年度の二次政策評価意見（区分）

<一次政策評価を踏まえた対応状況（３月末時点）>

	対応方針番号	内容
翌年度の対応状況	①	北方四島の返還を切に願う元島民の方々は高齢となり、北方領土問題の解決に一刻の猶予も許されない状況であることから、北方領土の早期返還に向け、国や北方領土隣接地域、関係団体と十分連携し、啓発活動や北方領土隣接地域振興、元島民の援護対策等を引き続き実施する。 北方領土の早期返還に向けた国民世論の一層の喚起を図るため、返還要求運動への若い世代の参加促進等に向けた取組を実施する。
	②	
	③	

<二次政策評価意見への対応状況（３月末時点）>

二次政策評価意見への対応状況	

令和７年度　事務事業評価調書

施策名	北方領土復帰対策等の推進	施策コード	0102

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	３月末時点における対応 二次評価意見への対応状況	３月末時点における対応 翌年度の方向性
1601		事務	北方領土対策本部総合調整等業務	職員の服務・研修、道議会事務、文書事務、予算・決算等課内の庶務に関する事務全般	北方領土対策本部北方領土対策課				9.8		9.8	80,115					
1602		一般	北方領土返還要求運動費（返還要求運動促進費：資材啓発、特別啓発）	北方領土の早期返還に向けた国民世論の高揚等を図るための啓発事業	北方領土対策本部北方領土対策課		9,567	9,567	6.3		6.3	61,070	①	改善（取組分析）			改善
1603		一般	北方領土返還要求運動費（若者への理解促進事業）	次代を担う若い世代を対象とした参加型啓発活動	北方領土対策本部北方領土対策課		9,099	9,099	0.5		0.5	13,187					
1604		維持費	領土復帰運動促進費	北方領土返還要求啓発車両維持費	北方領土対策本部北方領土対策課		80	80	0.3		0.3	2,533					
1605		一般	北方領土復帰期成同盟補助金	国民世論の啓発等を目的に設立された（公社）北方領土復帰期成同盟の事業費に対する補助	北方領土対策本部北方領土対策課		84,665	84,665	0.4		0.4	87,935					
1606		一般	北方領土隣接地域振興等基金積立金	北方領土隣接地域振興等基金から生ずる運用益の一般会計への積立経費	北方領土対策本部北方領土対策課		38,564	0	0.2		0.2	40,199					
1607		一般	北方領土隣接地域振興等補助金	北方領土問題が未解決であることに起因する諸問題の解決のために資する補助金	北方領土対策本部北方領土対策課		591,812	0	2.0		2.0	608,162					
1608		一般	北方領土隣接地域振興対策等推進費（事務費）	北方領土問題が未解決であることに起因する諸問題の解決のために資する協議会経費及び勉強会経費 第9期振興計画進捗管理など	北方領土対策本部北方領土対策課		3,013	3,013	1.1		1.1	12,006					
1609		一般	千島歯舞諸島居住者連盟補助金	北方領土元居住者の援護対策と北方領土問題解決促進のために活動する（公社）千島歯舞諸島居住者連盟に対する事業費補助	北方領土対策本部北方領土対策課		40,881	40,881	0.3		0.3	43,334					
1610		一般	北方墓参費	北方領土への墓参及び特別墓参に関する事業費	北方領土対策本部北方領土対策課		46,678	46,678	3.2		3.2	72,838					
1611		一般	北方四島交流北海道推進委員会補助金	北方四島交流事業の実施団体である北方四島交流北海道推進委員会に対する事業費補助	北方領土対策本部北方領土対策課		36,375	36,375	0.1		0.1	37,193					
1612		一般	北方四島交流推進費（事務費）	北方四島交流事業の実施に関する事務費	北方領土対策本部北方領土対策課		453	453	0.4		0.4	3,723					
1613		一般	北方四島交流センター管理費	道立北方四島交流センターの管理運営費（指定管理者への委託経費）	北方領土対策本部北方領土対策課		66,289	66,289	0.4		0.4	69,559					
1614		一般	北方領土隣接地域振興加速化補助金	北方領土問題が未解決であることに起因する諸問題の解決のために資する補助金	北方領土対策本部北方領土対策課		25,000	25,000	1.7		1.7	38,898					
1615		一般	北方四島共同経済活動等推進事業	現地調査やセミナーの開催、５分野の優先プロジェクト推進 ※水産林務部要求分10,000千円	北方領土対策本部北方領土対策課		17,008	7,008	1.0		1.0	25,183					
1616		一般	戦後80年北方領土特別啓発事業	戦後80年を節目として北方領土返還要求運動を一層促進するための啓発事業	北方領土対策本部北方領土対策課		45,000	45,000	1.0		1.0	53,175					
1617		一般	仮想空間を活用した北方領土啓発事業	若年層の北方領土への興味や関心を高め、理解を深めるため、仮想空間でのイベントへ参加	北方領土対策本部北方領土対策課		2,649	2,649	0.3		0.3	5,102					
計						0	1,017,133	376,757	29.0	0.0	29.0						